

《ミャンマー:クーデター関連》

1. シャン州で住民脱出、国軍との衝突懸念

ミャンマー北東部シャン州の中国国境の町ラウッカイで、6日から住民の脱出が続いている。同州を拠点にする少数民族武装勢力のミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が、国軍を攻撃するという情報が流れているためだ。MNDAAはこれを否定している。ある住民は、「6日には1日中、町を出ようとする車が列をなしていた」と話した。バスの運転手によると、通常の3万~4万チャット(約1,940~2,600円)の州内の都市ラショーへの運賃が、需要の増加を背景に、7日には約6万チャットに上がった。MNDAAの広報担当者によると、同勢力が国軍を攻撃するとのうわさが11月下旬から流れているようだ。11月下旬に、ラウッカイから32キロメートルほど離れた町にあるMNDAAの拠点が3日にわたり、国軍と国軍派民兵組織による攻撃を受けたためだ。広報担当者は出回っている情報を、「うわさに過ぎない」と否定した。衝突の可能性については、コーカン自治区の指導者として国軍が指名した人物も否定している。MNDAAと国軍は、長年にわたり衝突を繰り返している。昨年2月の軍事クーデター以降も、衝突が断続的に続いている。

2. タイ国軍、国境で麻薬密輸疑いの15人殺害

ミャンマー北東部シャン州と国境を接するタイ北部チェンマイ県ファン郡モンピン行政村(タンボン)の山あいで7日、麻薬を密輸しようとしていたと見られる男性15人がタイ国軍と銃撃戦になり、死亡した。覚醒剤348キログラムが押収された。同様の事件での死亡者数は5月末に8人が死亡して以来、最多となった。タイ国軍は7日夜、リュックを担いで不審な動きをするグループ15~20人を発見。停止するよう呼びかけたところ銃撃してきたため、撃ち合いになったという。現場を閉鎖し、翌日に現場調査を実施したところ、15人の死体と覚醒剤などが入ったリュック29個が見つかった。一部は逃走したもよう。モンピン行政村の山あいでは、11月末にも麻薬を密輸しようとしていた15~20人が見つかった。この時は全員逃走し、現場に残されたリュック18個に入った覚醒剤214キロを押収した。ミャンマー産の覚醒剤とヘロインは、タイを經由してマレーシアに運ばれ、諸外国に海運輸送されているもようだ。タイ当局は昨年、国境付近でヤーバー(覚醒剤)5億粒を押収した。

3. 国軍の存続はもはや困難「カチン独立軍

ミャンマーの少数民族武装勢力カチン独立軍(KIA)のグワンモー中將は、米国系メディアRadio Free Asiaの単独インタビューに対し、「国軍の存続は困難」と発言した。グワンモー中將は「現在の国軍は、長期にわたる戦闘により多くの兵士が死亡し、兵力も戦闘能力も疲弊している。国軍の存続はもはや困難だ」と分析。「われわれは、国軍が壊滅するまで戦う。国民統一政府(NUG)や市民防衛隊(PDF)との共闘も順調で、これまでに4000人以上のPDF隊員に軍事訓練を実施した」とコメントした。さらに「国軍兵士の士気は低下している。ミアウンライン総司令官は、調律しないギターをはじいているかのようだ」とやゆした。

4. 国軍部隊、市民を相次ぎ殺害=マンダレー管区

ミャンマーのマンダレー管区ミンチャン郡区で、国軍系暴力集団「ピューソーティー」により12人の市民が殺害された。地元住民によると、遺体は郊外の路上に遺棄されていたという。ミンチャン郡区レイティッ村で今月6日、「ピューソーティー」が民家を焼き払い住民6人を拘束、殺害したのをはじめ、同日から14日にかけて計12人の住民を殺害したという。このほか、マグウェ管区ガンゴー郡区でも国軍に逮捕された15歳の少年が14日に殺害された。地元の市民防衛隊(PDF)は、市民は国軍の周囲に近寄らないよう呼びかけている。

5. 対米ドル相場わずかに下落、11月比1%安

ミャンマーで、対米ドルの通貨チャット相場が下落している。足元の実勢レートは11月下旬時点比で1%前後安い水準で推移している。地元の会員制交流サイト(SNS)によると、実勢レートは足元で**1米ドル=2,815~2,835 チャット前後で推移**している。11月下旬時点では同2,800チャット前後だった。中央銀行は公定レートを同2,100チャットに設定。銀行や両替商に対し、両替レートを公定レートの上下0.3%以内に収めるよう指示している。直近の**最安値は8月末に付けた約4,500チャット**で、過去最低だった。中銀は現地通貨安を抑制する目的で、一部の業種を対象に入札方式による米ドル売却を実施。21年の米ドルの売却額は計4億4,380万米ドル(約616億円)だった。

6. 靴工場の元労働者、アディダスに救済を要請

ヤンゴンで、世界的なスポーツブランドであるアディダス製品の生産を受託している企業から解雇された労働者らが、アディダスに救済支援を求めている。アディダスに助けを求めたのは、ヤンゴン北西部シュエピタ郡区にある台湾系靴メーカーのミャンマー・ポウチェンの元労働者ら26人。労働組合の委員長だったピョーティダウイン氏はアディダスに対し、「工場の労働状況を調査し、解雇された労働者の再雇用を支援してほしい」と訴えた。同工場の労働者を支援している活動家は、「労働者は民事裁判所に訴えることができるが、国軍の統制下にある司法制度は信用できない」とした上で、「アディダスに直接訴えることが、残された唯一の手段」と説明した。ミャンマー・ポウチェンの労働者は10月25~27日、賃上げなどを要求するデモを実施した。経営側は同28日、雇用契約に違反したとして、ピョーティダウイン氏を含む30人近い組合員を解雇したという。ヤンゴン地域の労働関係局で11月、3回にわたり協議が行われたが、経営側は解雇した組合員の復職を拒否した。労働者はその後、首都ネピドーの労働省に訴え、シュエピタ郡区の労働局で11月末から12月初めにかけて、さらに3回の協議が行われた。労働者は復職を強く希望しているが、経営側は依然として拒否している。

7. 連日10時間以上の停電で市民困窮=ラカイン管区

ミャンマー・ラカイン州の複数の郡区では10時間以上の停電が連日発生し、市民の生活に大きな支障が出ている。ある市民は「ラカインの電力局は停電の正確なスケジュールを発表しておらず、全く予想できない。炊事など日常生活も困難だ」と語った。長時間の停電でまきや木炭の使用が増加し、これらの価格も高騰している。

8. ネピドーでNUGとPDFへの抗議デモ=警察隊が制止

ミャンマーの首都ネピドーで12日、国民統一政府(NUG)や市民防衛隊(PDF)に抗議するデモが行われた。調べによると、ネピドー市内ザブティリ郡の連邦政府庁舎前で、数十人のデモ隊が行進を開始したところ、すぐに警察隊が制止したという。デモ隊は、国軍系メディアの「ミャンマー・ナショナル・ポスト」紙の編集長が企画したものの。参加者には、僧侶や民族主義者などが含まれていた。デモは事前に申請したものの、国軍側は許可しなかったという。

9. ヤンゴン市街地で爆発=2人負傷

ヤンゴンの東ダゴンの法務局で12日、爆発が発生し、2人が負傷した。地元住民によると、オートバイに乗った2人組が爆弾を投げ入れ、付近にいた市民2人が巻き込まれ救急車で搬送された。命に別条はないという。ヤンゴンでは今月1日から12日までに15回の銃撃や爆発が発生しており、当局は注意を呼びかけている。

10. マレーシアがミャンマー人労働者114人を強制送還=人権団体が抗議

マレーシアの裁判所が13日、入国管理局の施設に拘留中のミャンマー人出稼ぎ労働者114人に対して強制送還を決定した。これに対し、国際人権団体から抗議の声が上がっている。拘留中のミャンマー人は不法入国と不法就労の疑いで逮捕・拘束されているもの。裁判所から暫定的に滞在許可が与えられていたが、マレーシア政

府は滞在許可を取り消すよう裁判所に訴えていた。裁判所はマレーシア政府の訴えを認め、滞在許可の延長措置を撤回すると決定し強制送還が確定したという。アムネスティ・インターナショナルなど国際人権団体は「母国に帰国すれば命の危険があるにも関わらず強制送還を決定したことに強く抗議する。マレーシア政府は人権と国際法を順守すべきだ」と批判した。

11. ヤンゴン市内僧院の宿泊禁止＝軍評議会が通達

ミャンマー軍評議会(SAC)は、ヤンゴン市内の僧院に部外者を宿泊させることを禁止する通達を発令した。通達を受けヤンゴン管区サンガ長老会が発表した。地方からヤンゴンに上京した者が市内の僧院に宿泊するケースが多くみられるが、SACによると僧院内で窃盗やけんかなどのトラブルを起こすケースが相次いでいるため、部外者の宿泊を禁止したという。ヤンゴン市内の僧院に長期宿泊している地方出身者は「僧院で窃盗やけんかが起きたという話は一度も聞いたことがない」とした上で、「僧院に宿泊している人たちは病気治療や勉強のために上京している人たちで、僧侶の知人から紹介されるケースが多い。SACは、市民防衛隊(PDF)などの抵抗勢力が潜伏するのを警戒しているのだろう」と語った。

12. 市民防衛隊が大型送電用鉄塔を破壊＝電力事情さらに悪化

ミャンマーで大型送電用鉄塔3基が破壊されたため、ヤンゴンでは電力事情の悪化が懸念されている。軍評議会(SAC)電力省によると、市民防衛隊(PDF)が13日にバルーチャン第2水力発電所－ティーチツ間の132KV A高圧送電線を支える鉄塔2基とアウンラン－タイェツ間の66KVA高圧送電線を支える鉄塔1基、14日にミンダターマトゥピー間の66KVA高圧送電線を破壊したという。電力省が修復工事を行っているが、ヤンゴン市内の電力事情が今後さらに悪化することが懸念されている。

13. ヤンゴンで停電頻発、中小業者が苦戦

ヤンゴンで、停電が頻発して中小事業者が事業運営に苦しんでいる。パンの製造と販売を行う個人店の経営者は、「1日4時間しか電気が使えない」とした上で、「パンを焼いている途中で停電が発生したら、そのパンを廃棄せざるを得ない。原材料の卵も日持ちしない」と苦境を訴えた。経営が苦しく、発電機を動かすための燃油を購入できないという。多くの同業者が苦しんでいるとも述べた。ある鉄工所の経営者は、「停電が頻発する上に、一度停電になったら、予定時間になっても復旧しない」とコメント。停電で作業に大幅な遅れが生じていると話した。ある経営者の1人は、「停電が頻発するため、作業が進まない。納期を守れず、顧客を失った」と語った。ヤンゴン電力供給公社(YESC)は、雨期が明け、水力発電所の発電能力が低下しているほか、一部のガス火力発電所では保守管理作業が行われているため、電力供給量が減少していると説明。16日から計画停電を実施する方針を示している。国軍が電力相に指名したタウンハン氏は先ごろ、「来年の夏期に電力需要を満たすことは不可能」と指摘。計画停電などを通じて、公平な電力供給を行えるよう準備する必要があると述べた。

14. 貨物列車「地雷で爆破」＝ヤンゴン－モーラミヤイン線

ミャンマー国鉄(MR)のヤンゴン－モーラミヤイン線で13日、貨物列車が地雷により爆破された。MRの発表によると、13日夕にヤンゴン－モーラミヤイン線のティンセイク駅とダウンウオン駅の間に仕掛けられた地雷の爆発により、通過中の貨物列車が脱線した。車両は大きく損傷したが、負傷者はいなかったという。これにより、この区間では列車の運行は当面見合わされる。現時点で、事件についての犯行声明は発表されていないという。

15. 10月の対日衣料輸出も好調 前年比2倍強、買い替え需要で

ミャンマーの主要外貨獲得源である衣料品の日本向け輸出が10月も高い伸びを示した。日本の統計によると、前年同月比で2.6倍となり、プラス幅が4カ月連続で2倍を上回った。前年超えは10カ月連続。季節物のコート類のほか、スーツ類やシャツなどの主要品目がいずれも好調だった。専門家は、冬物衣料の買い替え需要の

高まりを背景に、価格競争力のあるミャンマー製のコート類などが伸びたと指摘した。日本の財務省貿易統計によると、10月のミャンマーから日本への衣料品の輸出額は前年同月比2.6倍の216億1,135万円だった。2カ月連続で200億円を超えた。品目別に見ると、コート類が引き続き好調。男性向けは43億1,239万円で2.5倍、女性向けは52億5,157万円で3.0倍となった。日本で秋冬物向け市場の動きが依然として活発であることを示している。コート以外の主要品目も、男女ともに好調だった。男性向けでは、主力のスーツ類が29億3,506万円、シャツ類が11億9,138万円で、前年同月に比べそれぞれ2.5倍、2.8倍と大きく伸長した。女性向けでは、スーツ類が25億9,231万円で3.3倍、ブラウス類が3億1,673万円で1.2倍、下着類が2億325万円で2.9倍となった。カーディガンやベスト、ジャージーといった編み物類も20億9,874万円となり2.6倍だった。この品目は、8月に過去10年で初めて20億円超えを記録。9月以降も同様の傾向が続いている。新型コロナウイルスの感染拡大を背景にした在宅勤務の広がりから、日本で需要が高まっていたTシャツ類は3億2,360万円で2.3倍。ミャンマーの縫製業で新たな成長分野として期待されているトラックスーツなどスポーツ衣料(スキースーツ、水着などを含む)は、8億2,627万円で1.9倍だった。日本では、新型コロナウイルスの感染防止策として実施された「まん延防止等重点措置」の解除による3年ぶりの外出機会の増加から、衣料品需要の堅調が続いている。10月の日本百貨店協会加盟各社の衣類売上高(速報値)は12.1%増となり、8カ月連続の前年実績超えだった。婦人服と紳士服が2桁の伸びを示した。同協会は、東日本を中心に気温が低下したことを背景に、コートやジャケットなど重衣料が好調だったと状況を説明した。全国のスーパーが加盟する日本チェーンストア協会の発表した同月の衣類売上高(既存店ベースの伸び率)は8.9%増で、3カ月連続の前年超えとなった。アジア主要国から日本への衣料品輸出は10月、各国とも前年超えだったが、特にミャンマーの伸びが目立った。日本にとって最大の衣料品供給元である中国は2,115億3,112万円で額は突出したものの、伸び率は29.0%。ベトナムも565億7,897万円でミャンマーを大きく上回ったが、伸び率は96.0%増だった。バングラデシュは176億1,586万円で26.6%増、カンボジアは159億1,533万円で9.7%増にとどまった。日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコク事務所の北見創ディレクターは10月の動向について、「日本で外出機会が拡大し、冬物の購買意欲が旺盛だった。コートなど重衣料のほか、スーツなどのフォーマル衣料品も伸びた」と説明した。ミャンマーが他国より伸びた背景については、「周辺国と比べて価格競争力が高いほか、生産できる品目が多様化していることが強みになっている」と語った。一例が、ミャンマーでこれまで生産量が少なかった女性用コート。日本向けの輸出額が、2018年10月比で4倍に拡大した。他国・地域からの移管が進んだものとみられる。今後については、「日本では今年の冬は寒さが続くとの予測が出ている」と衣料品の需要拡大を後押しする市場環境が続くと見通した。一方で、「円安などによる値上げの衣料品需要への影響を引き続き注視する必要がある」と懸念材料も示した。

《一般情報》

◎タイ

1. 縫製マツオカがサハと資本提携、関係を強化

縫製大手のマツオカコーポレーション(広島県福山市)は16日、消費財大手サハグループ傘下の持ち株会社サハ・パタナ・インターホールディング(SPI)と資本提携で合意したと発表した。両社は東南アジア諸国連合(ASEAN)地域などでの顧客開拓を目指す。合弁工場の新設も検討する。SPIは、マツオカが第三者割当てで処分した自己株式18万5,000株を引き受ける。マツオカはこれによりSPIから調達した約1億8,600万円の資金をASEAN地域などでの生産拠点を含む合弁会社の設立に充てる。マツオカはまた、SPIが24.9%出資する衣料・皮革製品メーカーのタヌラックスの株式76万株を約2億円で取得する。マツオカコーポレーションは2020年

3月にサハグループとの間で、「戦略的業務提携の基本合意」を締結。これに基づき、タヌラックスとマツオカのミャンマー工場との間での取引が始まった。両社は今回の資本提携で、関係をより強固なものにしていくという。

◎ベトナム

1. 中国人のラオス密入国を摘発、クアンチ省

ベトナム中部クアンチ省の国境警備隊は11日、同省からラオスに密入国しようとしていた中国人や手引きしていたベトナム人など計5人を拘束したと発表した。組織的なラオス密入国が多発しているもようで、警備隊では警戒を強化していた。違法な越境行為はフオンホア郡ラオバオ町で10日午前1時ごろ摘発され、同町に住むベトナム人の男(38)やラオス・サワンナケート県セポン郡に住むラオス人とみられる男(45)、この2人がラオスに密入国させようとしていた20歳代の中国人の男3人が拘束された。中国人3人は、「別の中国人2人の手引きで、非正規の陸路で中国からベトナムに越境し、ベトナム人グループに自動車でクアンチ省まで連れて来られ、ラオバオ町からラオスに越えようとした」と供述している。手引きしていたベトナム人らは1人当たり100万ドン(約42米ドル、約5,800円)の報酬で3人をラオスに越境させる約束だった。5人が非正規の陸路で越境しようとしたところを摘発された。

2. 製靴の台湾宝成、テト賞与を3割増

台湾の製靴受託大手、宝成工業は12日、ベトナムで経営する8カ所の工場の従業員約13万人を対象として、来年初めのテト(旧正月)賞与を前年比で3割引き上げると発表した。コロナ禍前の水準に回復することになる。8工場はいずれも南部にあり、ホーチミン市の工場1カ所(従業員は最多の5万6,000人)、ドンナイ省3カ所、ティエンザン省1カ所、タイニン省2カ所、バリアブントウ省1カ所が含まれる。賞与の総額は1兆5,000億ドン(約6,350万米ドル、約87億5,000万円)余りを見込む。受け取る金額は勤続年数によって異なるが、最高で賃金2.2カ月分、1年間の勤続者は賃金1カ月分になる。賞与額は約650万~2,600万ドンの範囲になる。同社の代表者は「年末の数カ月は世界経済の影響で一部の部門で受注が減ったが、労働者を支援するため過去2年間を上回る額を支給することにした」と述べている。

3. ベトナム不動産市場、23年も調整局面続く＝事業者の資金調達難続く＝専門家ら予想

ベトナムの不動産専門家の間では、2023年の同国不動産市場に関して、引き続き厳しい状況になるとの見方が広がっている。かつて中央経済管理研究所(CIEM)副所長を務めたチャン・キム・チュン氏は、資金調達が難しい情勢に大きな変化がない中で、23年末まで新たな政策は承認されず、不動産市場は調整局面が続くと予想した。不動産市場は、業界に関連する土地法、住宅法、不動産業法の3本の改正法案が公布されれば、新たな勢いがつくとみられている。チュン氏は、19~21年には不動産市場が活況になったと指摘した。22、23年には不動産関連の費用を支払うために多くの資金が必要になるが、現時点では予想以上に資金が落ち込んでいるとした。法的な問題を抱えて資産が凍結状態になった企業もあれば、財務に問題を抱えているところもある。チュン氏は、融資面では金利、為替相場の条件が変わったことが不動産市場に影響を与えたとした。不動産関連サービスを展開するサビルズ・ベトナムのスー・ゴック・クオン氏は、ベトナムの経済・金融情勢がインフレの進行や為替相場、石油製品の不足、多くの国・地域における不安定な社会・政治状況に大きく左右されると指摘した。こうした経済的な影響から、不動産市場が打撃を受けていると分析した。

クオン氏は23年の不動産市場について、かなり慎重な方向に変わると予想した。市場の流動性を巡っては、住宅部門は安定した状態を維持するとした。しかし、供給戸数が限られ、手頃な価格帯の物件が出てこないことから、流動性に影響が及ぶとした。工業部門、オフィス部門は引き続き、好調に推移しており、今後も拡大し続けると見込んだ。財務の問題に関して、未完成のプロジェクトは工事を進捗(しんちょく)し続けるために資金が必要

になると指摘。さらに、投資家は複雑に絡み合った財務の問題に対処するため、外資系企業、投資ファンド、共同事業のパートナーから追加の資金を調達しなければならないという。クオン氏は「国内市場の力強い回復に向けて企業が不動産プロジェクトを展開するために、法的な支援が必要になる」とした。「今後、投資家により健全で望ましい事業環境が整備され、過半数の人への住宅供給の問題が解消されるよう、障害となっているボトルネックが早急取り除かれることを期待する」と語った。

最近の不動産市場における注目すべき傾向としては、新規物件が都市の中心部から郊外地域に移っている点を挙げた。「こうした(郊外の)物件が、ハノイやホーチミン市で働いている人に供給されるようになる」とした。不動産会社ダットサイン・サービスの調査部門によれば、不動産管理のルールが引き続き厳格化することで、かなり物件が不足する状況が続く見通し。慎重になった顧客は資金を手元に確保しており、市場はほぼ停止状態になっている。貸出金利の上昇や融資枠が限られていることから、本当に住宅を購入したい人でさえ借入れをするのが難しい状況を強いられている。

◎インドネシア

1. バンドン高速鉄道、運営権 80 年に延長を申請

インドネシア運輸省鉄道局は8日、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道の建設を手がけるインドネシア中国高速鉄道社(KCIC)が、同事業の運営権の期間を現行の50年から80年に延長するよう申請したと明らかにした。鉄道局のリサル・ワサル局長代行が、国会第5委員会の公聴会で報告した。国会第5委員会のラサルス委員長は、運営権の期間延長を決定する前に慎重に検討するよう求めた。一方、スハルトノ委員(ナスデム党会派)は、現行の50年でも長いと述べ、延長しないよう要求した。KCICのドゥウィヤナ社長は、延長申請の理由として、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)後に実施した最新の事業化調査で、2017年時点に比べて同高速鉄道の需要予測が減少したことや、事業コストが拡大したことなどを挙げた。ドゥウィヤナ氏によると、**同事業の工事進捗(しんちよく)率は82.4%**という。KCICには、インドネシアの国営企業コンソーシアム(企業連合)、ピラル・シネルギー・BUMN・インドネシア(PSBI)が60%、中国の北京雅万高速鐵路が40%を出資している。

以上